

目 次

外郭団体概要シート

(1) (財) しまね海洋館	1
(2) (財) ふるさと島根定住財団	2
(3) (財) しまね女性センター	3
(4) (財) しまね自然と環境財団	4
(5) (財) 島根県文化振興財団	5
(6) (財) しまね国際センター	6
(7) (財) 島根県環境保健公社	7
(8) (財) 島根県障害者スポーツ協会	8
(9) (財) 島根県みどりの担い手育成基金	9
(10) (財) くまびきメッセ	10
(11) (財) しまね産業振興財団	11
(12) [特] 島根県土地開発公社	12
(13) [特] 島根県住宅供給公社	13
(14) (財) 島根県建設技術センター	14
(15) (財) 島根県暴力追放県民センター	15
(16) (財) 島根県育英会	16
(17) (財) 島根県環境管理センター	17
(18) (社福) 島根県社会福祉事業団	18
(19) (財) しまね農業振興公社	19
(20) (財) 島根県体育協会	20

平成20年9月11日

島 根 県

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)しまね海洋館		理事長 佐藤 孝男 (任期) H19.4.1~H21.3.31		浜田市久代町1117番地2	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
平成9年4月	民法法人 (財団法人)	地域政策課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算		
合計額	100,000	100.0%	合計額	1,586,179	
うち県出資等額	100,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	
設立目的					
島根県が設置する「海洋型ミュージアム」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とのふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与すると共に、水族の保護、保全を含めた海洋資源の大切さについての普及啓発に努めていく。					

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 11	総数 18	総数 24	嘱託 18
うち県職員 0	うち県職員 3	うち県職員 0	臨時 0

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円

事業活動収入	788,768
県からの収入	193,000
補助金	0
受託料	0
指定管理料	193,000
その他	0
その他の収入	595,768
事業収入	584,254
その他	11,514
事業活動支出	798,890
事業活動収支差額	10,122

その他の収入 1%  
指定管理料 24%  
事業収入 75%

ペンギン館等整備費(県負担金)304,000を含む。

<参考>

投資活動収支差額	305,734
財務活動収支差額	0
当期収支差額	315,856

効率性に関する指標  
人件費比率 14.1%  
管理費比率 17.5%

団体の財務状況

	(単位:千円)		
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	1,632,560	1,812,947	1,768,866
流動資産	876,364	1,055,468	707,678
固定資産	756,196	757,479	1,061,188
投資等	729,526	733,891	1,039,613
負債	79,676	108,738	82,687
流動負債	50,271	74,555	42,622
固定負債	29,405	34,183	40,065
正味財産・資本	1,552,884	1,704,209	1,686,179
正味財産増減額	469,584	151,325	18,030
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考  
主な正味財産増減要因  
島根県に対する寄付又は  
負担金支出による減  
H17:600,000千円  
H19:304,000千円

2. 事業概要

事業名 しまね海洋館の管理運営(指定管理業務)

目的及び内容	しまね海洋館の施設維持管理、集客・来場者対策、展示・飼育や学習交流事業の実施等				
目標(値)	総入館者数	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(人)	400,000	400,000	400,000	450,000
	実績値(人)	383,152	430,210	521,743	
コスト	決算額(千円)	468,311	507,883	482,182	572,616

事業名 施設整備事業

目的及び内容	ペンギン館等整備事業(県の整備実施に対する負担金及びペンギン飼育研修等)				
目標(値)	施設の早期完成	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値				
	実績値				
コスト	決算額(千円)			314,171	504,908

【備考】

監査及び経営評価における課題等

内部留保資金の活用方法については、公益法人としての性格や財団の設置目的を踏まえた運営方針を定め、集客力向上のための施設整備の計画等を明確にした上で、慎重に検討されたい。(H17:財政的援助団体等監査)

3. 観点・メモ欄

【観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)ふるさと島根定住財団		理事長 今岡 義治 (任期) H20.7.1~H22.6.30		松江市朝日町478-18	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成4年9月	民法法人(財団法人)	地域政策課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		事業年度終了日現在
合計額	400,000	100.0%	合計額	1,700,150	
うち県出資等額	400,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的  
活力と魅力ある地域づくりを推進するとともに、若年者の就職支援対策等を重点的に実施することにより、新規学校卒業者を中心とする若年層の県内就職と県外からのU・Iターンの促進を図り、もって、本県における人口定住に寄与することを目的とする。

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 16	総数 16	総数 9	嘱託 31
うち県職員 0	うち県職員 1	うち県職員 5	臨時 0

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書)  
単位:千円

事業活動収入	365,583
県からの収入	246,413
補助金	168,507
受託料	77,906
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	119,170
事業収入	0
その他	119,170
事業活動支出	360,259
事業活動収支差額	5,324

<参考>

投資活動収支差額	1,594
財務活動収支差額	0
当期収支差額	3,730

効率性に関する指標  
人件費比率 29.3%  
管理費比率 39.3%

団体の財務状況

	(単位:千円)		
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	2,298,778	2,297,502	2,193,912
流動資産	208,122	211,271	110,580
固定資産	2,090,656	2,086,231	2,083,332
投資等	1,938,145	1,981,229	2,022,533
負債	209,831	199,267	93,761
流動負債	188,868	194,120	88,372
固定負債	20,963	5,147	5,389
正味財産・資本	2,088,947	2,098,235	2,100,151
正味財産増減額	1,486	9,288	1,916
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考

2. 事業概要

事業名 無料職業紹介事業(島根暮らしUターン支援事業) (県補助事業)

目的及び内容	Uターンの総合窓口として、Uターン希望者に特化した無料職業紹介(求人企業開拓、マッチング、情報提供)及びUターン希望者への各種相談を行う。			
目標(値)	Uターン就職決定者数			
	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(人)		30	50	50
実績値(人)		92	84	
コスト	決算額(千円)	4,714	20,292	23,540
				26,698

事業名 地域づくり支援事業 (県補助・委託事業)

目的及び内容	地域活動を行う民間団体・グループの育成・支援、都市住民との交流による活性化事業の推進、県民と行政との協働のための環境作りの推進を目的として、団体等への情報提供・助成、各種研修会・講座の実施			
目標(値)	助成団体数 セミナー等参加者数			
	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値	20団体 500人	20団体 500人	18団体 500人	18団体 600人
実績値	20団体 731人	18団体 1,243人	13団体 639人	
コスト	決算額(千円)	66,203	53,554	33,983
				63,301

事業名 定住支援事業 (県補助事業)

目的及び内容	Uターン及び県内定住の促進のため、きっかけづくりとしての産業体験事業及びしまね暮らし体験事業等の実施			
目標(値)	平成8年度以降の累積県内定着者数			
	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(人)	508	544	564	569
実績値(人)	494	514	539	
コスト	決算額(千円)	110,371	96,431	72,646
				85,887

事業名 若年者雇用対策事業等 (県委託事業)

目的及び内容	若年者の県内就職を促進のため、就職希望者への情報提供、キャリアカウンセリングや就職フェアなどの開催、県内企業へのマッチング等の支援と支援対象となる登録企業の拡大を実施 H18までは国の補助事業。			
目標(値)	キャリアカウンセリング利用者 (H18までは高校での実施分を含む)			
	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(人)	13,729	13,480	3,300	3,400
実績値(人)	11,242	13,167	3,479	
コスト	決算額(千円)	316,902	300,847	139,363
				121,459

【備考】  
監査及び経営評価における課題等  
国からの受託事業が終了した後の団体の新たに担うべき役割と組織体制のあり方について検討されたい。(H18財政的援助団体等監査)

3. 観点・メモ欄

【観点】  
社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。  
経営の健全性が確保されているか。  
公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。  
民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。  
団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)しまね女性センター		理事長 下森 華子 (任期) H20.4.1~H22.3.31		島根県大田市大田町大田236番地4	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成10年10月	民法法人(財団法人)	環境生活総務課	H20.3.31	公益法人会計基準 (H16.10.14)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在	
合計額	112,050	89.2%	合計額	42,209	
うち県出資等額	100,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	32,899	
設立目的					
島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を促進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。					

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 16	総数 21	総数 6	嘱託 2
うち県職員 0	うち県職員 1	うち県職員 1	臨時 2

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円

事業活動収入	145,186
県からの収入	113,294
補助金	0
受託料	23,637
指定管理料	89,657
その他	0
その他の収入	31,892
事業収入	17,763
その他	14,129
事業活動支出	140,840
事業活動収支差額	4,346

<参考>

投資活動収支差額	4,334
財務活動収支差額	0
当期収支差額	12

効率性に関する指標  
人件費比率 24.0%  
管理費比率 15.5%

団体の財務状況 (単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	179,046	171,197	179,600
流動資産	34,097	26,247	30,316
固定資産	144,949	144,950	149,284
投資等	144,949	144,950	149,284
負債	30,673	21,283	25,340
流動負債	30,673	21,283	25,340
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	148,373	149,914	154,260
正味財産増減額	3,289	1,541	4,346
うち取崩し型運用財産	32,899	32,899	37,234

備考  
主な正味財産増減要因  
行政財産目的外使用許可  
を得て行っている収益事業  
(宿泊施設貸出)の収益増  
加

2. 事業概要

事業名 相談事業

目的及び内容	男女共同参画に関する相談、市町村男女共同参画計画策定支援				
目標(値)	相談件数(助言・情報提供・資料提供・講師情報に関する件数、市町村男女共同参画計画策定に関する件数)	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(件)	100	100	100	100
	実績値(件)	137	87	62	
コスト	決算額(千円)	378	2,237	2,225	2,603

事業名 学習研修事業

目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための学習研修事業 (男女共同参画リーダー養成講座等の開催、市町村担当者・男女共同参画サポーターの支援等)				
目標(値)	講座等参加者数	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(人)	1,800	400	400	600
	実績値(人)	309	468	645	
コスト	決算額(千円)	6,247	6,133	5,926	7,434

事業名 島根県立男女共同参画センター管理運営事業(指定管理事業)

目的及び内容	島根県立男女共同参画センターの維持、管理、保守及び一般への貸出等施設運営				
目標(値)	施設利用者数	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(人)	35,000	31,000	31,000	35,000
	実績値(人)	30,760	31,915	35,571	
コスト	決算額(千円)	89,474	92,618	94,488	94,511

事業名 宿泊部門運営事業

目的及び内容	財団法人しまね女性センターの宿泊施設の貸出事業(センターが主催する学習・啓発事業等の参加者等のための宿泊施設を他用途に活用)				
目標(値)	施設利用者数	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(人)		2,600	2,600	3,000
	実績値(人)	2,118	2,494	3,553	
コスト	決算額(千円)	12,969	13,322	15,039	14,120

[備考] 監査及び経営評価における課題等  
主な事業が公の施設の管理運営と県事業の受託のため、県への財政的依存度が高いが、H17年度以降運用財産を積み立てている経営努力は評価できる。今後、一層の自主財源の確保が求められる。(H18決算によるH19経営評価)

3. 観点・メモ欄

[観点]

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

[メモ欄]

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)しまね自然と環境財団 (旧「三瓶フィールドミュージアム財団」)		理事長 江口博晴 (任期) H19.4.1～H21.3.31		大田市三瓶町多根1121番8
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成3年7月	民法法人 (財団法人)	自然環境課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) 事業年度終了日現在	
合計額	70,000	71.4%	合計額	52,202
うち県出資等額	50,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

**設立目的**  
この法人は、島根県内の自然系博物館施設及び自然公園施設等の管理運営を通じ、自然公園の保護と利用の増進に資するとともに、地球環境保全、自然環境の保護及びその他の環境の保全に関する普及啓発事業等を通じ、広く県民に対して環境の保全の重要性を訴え、もって島根県の環境の保全に寄与することを目的とする。

**人的関与の概要** (H20.7.1現在)

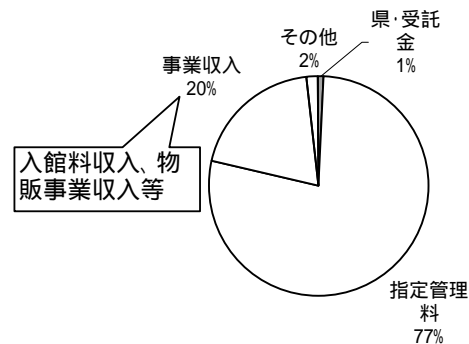
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 14	総数 16	総数 16	期限付 30
うち県職員 0	うち県職員 1	うち県職員 0	臨時 11

**財政的関与の概要**

団体収入の構成  
(H19収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	391,774
県からの収入	307,687
補助金	0
受託料	3,187
指定管理料	304,500
その他	0
その他の収入	84,087
事業収入	77,950
その他	6,137
事業活動支出	391,507
事業活動収支差額	267



<参考>

投資活動収支差額	3,432
財務活動収支差額	0
当期収支差額	3,699

効率性に関する指標

人件費比率	43.1%
管理費比率	47.1%

**団体の財務状況**

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	199,542	208,981	206,138
流動資産	92,551	55,334	58,254
固定資産	106,991	153,647	147,884
投資等	100,000	146,908	73,476
負債	75,194	86,635	83,936
流動負債	42,762	40,327	41,060
固定負債	32,432	46,308	42,876
正味財産・資本	124,348	122,346	122,202
正味財産増減額	2,580	2,002	144
うち基金取崩額	0	0	0

備考

主な正味財産増減要因  
退職金制度変更に伴う退職給与引当金積立の増

2. 事業概要

事業名	三瓶自然館等の施設の管理運営(指定管理業務)				
目的及び内容	三瓶自然館、小豆原埋没林公園、奥出雲ふれあいの里、北の原キャンプ場の管理運営、展示、普及啓発、調査研究等 指定管理業務には利用料金制を導入。 調査研究事業には一部受託研究あり。				
目標(値)	利用料金				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(千円)	51,863	48,989	44,700	53,630	
実績値(千円)	58,840	49,436	33,359		
コスト	決算額(千円)				
	371,018	348,265	357,167	359,920	

事業名	収益事業				
目的及び内容	物販や物品類の貸し出し等を通じ、来館者、施設利用者の利便を図るとともに、収益をもって財団運営を経済的に補助する。				
目標(値)	物販事業及び貸出事業の収入額				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(千円)	22,821	24,000	24,380	26,990	
実績値(千円)	27,194	25,540	27,065		
コスト	決算額(千円)				
	23,252	26,898	25,872	26,000	

**【備考】**  
監査及び経営評価における課題等

3. 観点・メモ欄

**【観点】**

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

**【メモ欄】**

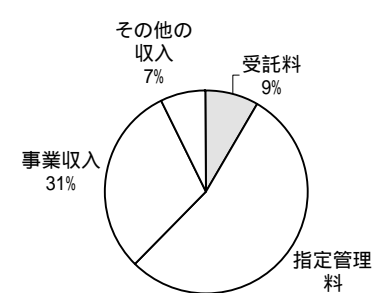
概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財) 鳥根県文化振興財団		理事長 澄田 信義 (任期) H19.8.1~H21.3.31		松江市殿町158	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成9年3月	民法法人 (財団法人)	文化国際課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在	
合計額	200,000	100.0%	合計額	1,357,888	
うち県出資等額	200,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	838,893	
設立目的					
多彩な文化、交流を育む創造性豊かな地域社会の形成のため、広く県内の文化振興に関する事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。					

人的関与の概要 (H20.7.1現在)					
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員		
総数 11	総数 20	総数 44	嘱託 35		
うち県職員 0	うち県職員 3	うち県職員 0	臨時 1		

財政的関与の概要	
団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円	
事業活動収入	1,134,336
県からの収入	706,393
補助金	0
受託料	97,023
指定管理料	609,370
その他	0
その他の収入	427,943
事業収入	347,169
その他	80,774
事業活動支出	1,099,185
事業活動収支差額	35,151
<参考>	
投資活動収支差額	74,249
財務活動収支差額	0
当期収支差額	39,098



効率性に関する指標

人件費比率 30.1%

管理費比率 66.1%

団体の財務状況 (単位:千円)				
	H17年度	H18年度	H19年度	
資産	1,140,907	1,633,784	1,760,431	
流動資産	335,518	368,124	420,523	
固定資産	805,389	1,265,660	1,339,908	
投資等	805,389	1,265,660	1,339,908	
負債	201,757	110,383	202,543	
流動負債	201,757	110,383	202,543	
固定負債	0	0	0	
正味財産・資本	939,150	1,523,401	1,557,888	
正味財産増減額	190,601	583,782	35,151	
うち取崩し型運用財産	545,375	857,685	838,893	

備考

主な正味財産増減要因  
H18:並河萬里写真財団の解散により基本財産100,000千円、運用財産348,576千円、特定預金9,662千円、普通預金4,007千円の寄付を受ける。

2. 事業概要

事業名	施設の管理運営 (指定管理・県の受託事業)				
目的及び内容	指定管理施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)の管理運営及び少年自然の家の管理補助				
目標(値)	施設利用料収入				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(千円)	93,475	116,800	116,930	117,525	
実績値(千円)	120,813	125,531	116,832		
コスト	決算額(千円)				
	516,504	570,664	601,954	681,770	

事業名	芸術文化の振興に関する事業 (指定管理、県補助・委託事業、自主事業)				
目的及び内容	優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実を図ることを目的として、 ・ミュージカル「愛と地球の競売人」等の実施 ・コンサート、演劇、演芸など各種公演の実施				
目標(値)	文化事業公演数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(回)	35	31	31	25	
実績値(回)	39	31	34		
コスト	決算額(千円)				
	280,955	248,413	263,417	189,917	

事業名	文化団体の支援、育成に関する事業 (指定管理、県委託事業、自主事業)				
目的及び内容	各種文化団体の文化活動の裾野を広げ、事業のレベルアップを支援するため、芸術文化指導者の派遣や、各種のワークショップやミュージカルスクール、舞台スタッフ育成のための研修会等の実施				
目標(値)	しまねアーティストバンク事業(指導者派遣事業)派遣団体数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(団体)	6	8	8	8	
実績値(団体)	5	8	7		
コスト	決算額(千円)				
	62,547	53,582	58,744	45,627	

事業名	歴史文化の調査研究及び情報発信に関する事業				
目的及び内容	県内の貴重な文化財の展示や歴史文化の調査研究のため、八雲立つ風土記の丘にて、縄文から奈良時代にかけて同施設周辺で出土した資料の常設展示、企画展、ミニ企画展、発掘速報展等を開催し歴史文化への理解を深める				
目標(値)	入場者数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(人)	18,800	6,500	11,000	11,000	
実績値(人)	13,091	8,271	10,789		
コスト	決算額(千円)				
	10,017	9,170	7,115	11,987	

[備考]  
監査及び経営評価における課題等

3. 観点・メモ欄

[観点]

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

[メモ欄]

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)しまね国際センター		理事長 有馬 毅一郎 (任期) H20.3.1～H22.2.28		松江市殿町8番地3 タウンプラザしまね3F	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成元年 11月1日	民法法人 (財団法人)	文化国際課	H19.3.31	公益法人会計基準 (H16.10.14)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在	
合計額	1,282,335	79.0%	合計額	378,276	
うち県出資等額	1,012,500		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	325,572	
設立目的					
センターは、県民の幅広い国際交流活動、国際協力活動等を促進し、諸外国との友好親善と相互理解を深め、地域の国際化及び活性化に資することを目的とする。					

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 12	総数 20	総数 5	嘱託 14
うち県職員 0	うち県職員 2	うち県職員 0	臨時 2

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	95,418
県からの収入	60,855
補助金	0
受託料	60,855
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	34,563
事業収入	5,031
その他	29,532
事業活動支出	141,448
事業活動収支差額	46,030

基本財産運用益 16,262 等

<参考>

投資活動収支差額	68,567
財務活動収支差額	0
当期収支差額	22,537

効率性に関する指標

人件費比率 47.7%

管理費比率 20.9%

団体の財務状況 (単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	1,811,442	1,763,160	1,715,335
流動資産	31,518	15,002	35,181
固定資産	1,779,924	1,748,158	1,680,154
投資等	1,778,195	1,746,612	1,678,146
負債	52,458	54,663	54,724
流動負債	19,374	17,688	15,330
固定負債	33,084	36,975	39,394
正味財産・資本	1,758,984	1,708,497	1,660,611
正味財産増減額	60,868	50,487	47,886
うち取崩し型運用財産	410,987	372,487	325,572

備考  
負債の増加要因  
退職給与引当金の増による

主な正味財産増減要因  
自主財源に乏しいため、  
運用財産を取り崩している。

2. 事業概要

事業名 総務管理事業

目的及び内容  
事業実施にかかるコスト管理や、職員管理等をおこなう。

目標(値)  
職員1人あたりの年間時間外勤務時間数

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(時間)	80	71	65	50
実績値(時間)	59	43	33	

コスト 決算額(千円)

	57,299	64,621	58,098	64,256
--	--------	--------	--------	--------

事業名 情報収集提供事業

目的及び内容  
国際交流・協力、国際理解に関する情報を多言語で提供する事業。  
・情報誌の発行  
・メールマガジンやホームページによる情報発信業務  
・図書・各種情報誌・ビデオ等の所内閲覧と貸出業務  
・外国国旗・民族衣装等の貸出

目標(値)  
メールマガジン購読者数(日本語/外国語)  
ホームページ年間アクセス数

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値	-	-	400人/200人 12,000アクセス	400人/200人
実績値	279人/0人	310人/0人	334人/122人 16,692アクセス	

コスト 決算額(千円)

	9,272	5,129	7,054	7,571
--	-------	-------	-------	-------

事業名 国際交流・国際協力事業

目的及び内容  
県民への国際交流機会の提供や県民の活動支援により、県民を主体とした国際交流・協力活動の推進を図る。  
・交流事業:日韓親善「島根少年の翼」事業等  
・協力事業:くにびき奨学金、ヴィルカヌス・イン・ジャパン島根研修等  
・その他:世界とつながる島根づくり助成金事業

目標(値)  
「島根少年の翼」参加者人数 助成金交付件数 他団体との協働事業

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値	120人	30人	60人 50件 20事業	60人 30件 25事業
実績値(募集人数)	25人 (120) 56件	32人 (30) 50	50人 (60) 34	

コスト 決算額(千円)

	104,812	37,755	34,725	35,102
--	---------	--------	--------	--------

事業名 多文化共生事業

目的及び内容  
県内の外国人住民数が年々増加する中、国籍・文化の異なる住民同士が互いの違いを認め合いながら地域の構成員として共に生活できる「多文化共生」社会を推進していくために支援を行う。  
・コミュニティ通訳ボランティアの育成・派遣  
・外国人相談窓口の開設  
・しまね国際研修館における短期日本語研修の実施等

目標(値)  
しまね国際研修館日本語研修受講者延べ人数

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(人)	2,300	1,620	1,600	1,600
実績値(人)	1,925	1,783	1,679	

コスト 決算額(千円)

	40,038	48,100	36,517	34,378
--	--------	--------	--------	--------

【備考】  
監査及び経営評価における課題等  
運用財産の取り崩しが続いており、団体の役割を再点検し、県・市町村等との役割分担を明確化することが求められる。(H18決算によるH19経営評価)  
(上記と同様の趣旨から)経費の節減、自主事業の見直しや財源確保について検討されたい。(H18財政的援助団体等監査)

3. 観点・メモ欄

【観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)島根県環境保健公社		理事長 田代 収 (任期) H20.7.1～H21.6.30		松江市古志原1丁目4番6号	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
昭和48年2月	民営法人 (財団法人)	医療対策課	H20.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.1)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		事業年度終了日現在
合計額	1,000	100.0%	合計額	2,788,441	
うち県出資等額	1,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	
設立目的					
予防医学活動を主軸として、環境保健事業を推進し、島根県民の健康の増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。					

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

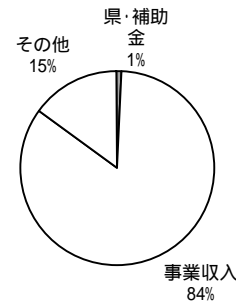
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 16	総数 21	総数 130	嘱託 63
うち県職員 3	うち県職員 8	うち県職員 0	臨時 34

財政的関与の概要

団体収入の構成  
(H19収支計算書)

単位:千円

当期収入	2,857,673
県からの収入	26,000
補助金	26,000
受託料	0
指定管理料	
その他	0
その他の収入	2,831,673
事業収入	2,401,953
その他	429,720
当期支出	2,831,992
当期支差額	25,681



効率性に関する指標

人件費比率	48.5%
管理費比率	15.2%

団体の財務状況

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	4,551,620	4,452,813	4,174,325
流動資産	1,282,967	945,213	876,905
固定資産	3,268,408	3,507,415	3,297,295
繰延資産	245	185	125
負債	1,692,402	1,664,089	1,384,884
流動負債	337,232	380,107	286,127
固定負債	1,355,170	1,283,982	1,098,757
正味財産・資本	2,859,218	2,788,724	2,789,441
正味財産増減額	22,494	70,494	717
うち基金取崩額	0	0	0

備考  
主な正味財産増減要因  
H17マンモグラフィ検診車  
購入  
H18胃がん・子宮がん検診  
車却損等

2. 事業概要

事業名	検査事業(本部)				
目的及び内容	飲料水の水質検査、温泉成分検査、ばい煙調査、シックハウス検査、アスベスト検査、O157検査等の各種の環境検査、臨床検査				
目標(値)	環境検査、臨床検査とも前年度実績を確保すること				
		17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(件)	環境	26,711	29,520	28,480	27,740
	臨床	199,340	188,770	174,370	152,320
実績値(件)	環境	28,465	28,427	28,283	
	臨床	192,467	175,923	168,468	
コスト	千円	628,429	568,746	569,941	549,934

事業名	検査事業(本部)				
目的及び内容	一般健診、胃がん検診、子宮がん検診、結核・肺がん検診、総合健診センター(人間ドック等)				
目標(値)	各検診とも前年度実績を確保すること。				
		17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(件)	胃がん検診	44,030	41,280	43,090	40,930
	子宮がん検診	20,200	18,200	18,500	16,890
	結核・肺がん検診	169,740	137,510	103,890	112,930
	一般健診	197,350	194,220	184,650	179,020
	総合健診センター	19,520	19,760	20,420	19,150
実績値(件)	胃がん検診	42,819	40,609	43,178	
	子宮がん検診	19,325	18,637	21,225	
	結核・肺がん検診	159,588	119,720	121,947	
	一般健診	200,942	200,658	209,942	
	総合健診センター	21,057	21,797	21,043	
コスト	千円	1,276,706	1,319,166	1,246,282	1,182,788

事業名	成人病予防センター				
目的及び内容	「生活習慣病予防対策事業」 人間ドック等の各種健診と健診要精検者並びに地域医療機関から紹介の精密検査。				
目標(値)	予算目標を確保する。				
		17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(人)		21,005	19,425	18,360	17,845
実績値(人)		21,348	19,496	18,896	
コスト	千円	535,593	510,503	502,888	476,037

【備考】  
監査及び経営評価における課題等  
・事業不採算地域での検診事業の機能維持のため、同業他機関との競争激化の中、事業の効率的な運営と経営改善に向けた取り組みの進展が引き続き必要。  
・成人病予防センターの浜田医療センターへの円滑な機能移管が求められる。  
(H18決算によるH19経営評価)

3. 観点・メモ欄

【観点】  
社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。  
経営の健全性が確保されているか。  
公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。  
民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。  
団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】



概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財) 島根県障害者スポーツ協会		理事長 福井 幸夫 (任期) H20.5.28～H22.5.27		松江市東津田町1741-3
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
昭和54年5月	民法法人 (財団法人)	障害者福祉課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	255,000	78.4%	合計額	5,151
うち県出資等額	200,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-
設立目的 障害者がスポーツ活動を通じて、健康の増進及び自立意欲の向上を図ることにより、障害者の社会参加を促進し、もって、障害者福祉の向上に寄与することを目的とする。				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 11	総数 21	総数 4	嘱託 0
うち県職員 1	うち県職員 2	うち県職員 0	臨時 0

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円

事業活動収入	46,100
県からの収入	39,350
補助金	0
受託料	39,350
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	6,750
事業収入	0
その他	6,750
事業活動支出	46,332
事業活動収支差額	232

その他の収入 15%  
受託料 85%

<参考>

投資活動収支差額	0
財務活動収支差額	0
当期収支差額	232

効率性に関する指標  
人件費比率 33.6%  
管理費比率 3.5%

団体の財務状況 (単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	260,939	264,747	262,815
流動資産	5,939	5,865	5,171
固定資産	255,000	258,882	257,644
投資等			
負債	2,327	3,125	2,664
流動負債	2,327	3,125	2,664
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	258,612	261,622	260,151
正味財産増減額	184	3,010	1,471
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考

2. 事業概要

事業名 大会派遣・強化事業(県委託事業)

目的及び内容	県からの受託により ・全国大会への選手等の派遣 ・県大会の開催・選手の強化、育成 などを実施する。				
目標(値)	県大会参加者				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(人)	1,600	1,600	1,500	1,000	
実績値(人)	1,219	1,036	899		
コスト	決算額(千円)	33,030	30,283	39,350	35,857

事業名 スポーツ活動育成事業・補助事業(自主事業)

目的及び内容	地域活動の強化を目標とする助成事業の実施、啓発広報事業、障害者スポーツ指導員の養成、ボランティアバンクの運営				
目標(値)	障害者スポーツ活動支援者数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(人)	150	175	180	300	
実績値(人)	157	163	280		
コスト	決算額(千円)	4,188	3,914	5,380	3,750

【備考】  
監査及び経営評価における課題等

金利の低下に伴い、基本財産の運用益が減少し、将来的にはこの事業の実施が困難となる恐れがあるため、自主事業の見直しや財源確保について県と一体となって検討されたい(H17財政的援助団体等監査)

財務・事業内容に係る課題には概ね適切に対応しているが、引き続き、財団の事業費を安定的に確保する方策を検討する必要がある。(H18決算によるH19経営評価)

3. 観点・メモ欄

【観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財) 島根県みどりの担い手育成基金		理事長 手銭 白三郎 (任期) H20.4.24～H22.4.23		松江市母衣町55
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成5年3月	民法法人(財団法人)	林業課	3月31日	公益法人会計基準(H16.10.14)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) 事業年度終了日現在	
合計額	1,789,892	87.9%	合計額	208,118
うち県出資等額	1,573,272		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	208,118

設立目的  
この法人は、森林の果たす公益的機能の大切さについて、広く県民の理解を得るとともに、島根県内の林業労働力の安定的確保及び若い担い手の確保育成を図ること、及び島根県内で苗木生産に従事している者への技術指導と出荷調整による良質な林業種苗の安定的な供給を図ることにより、健全な森林の造成と維持管理を推進し、林業の安定的な発展に資する。

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 10	総数 16	総数 2	嘱託 0
うち県職員 0	うち県職員 3	うち県職員 0	臨時 0

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書)  
単位:千円

事業活動収入	25,555
県からの収入	0
補助金	0
受託料	0
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	25,555
事業収入	0
その他	25,555
事業活動支出	55,328
事業活動収支差額	29,773

その他の収入 100%

<参考>

投資活動収支差額	29,999
財務活動収支差額	0
当期収支差額	226

効率性に関する指標  
人件費比率 6.1%  
管理費比率 7.8%

団体の財務状況

	(単位:千円)		
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	2,161,668	2,123,944	2,061,739
流動資産	96,801	95,935	63,729
固定資産	2,064,867	2,028,009	1,998,010
投資等	0	0	0
負債	96,801	95,935	63,729
流動負債	59,487	58,456	26,025
固定負債	37,314	37,479	37,704
正味財産・資本	2,064,867	2,028,009	1,998,010
正味財産増減額	38,764	36,858	29,999
うち取崩し型運用財産	274,975	238,117	208,118

備考  
主な正味財産増減要因  
取崩し型運用財産の取り崩しによる減

2. 事業概要

事業名 担い手育成事業 (自主事業)

目的及び内容	森林組合作業班員の社会保険制度の定着化を図る森林組合を対象に、社会保険料の事業主負担分を助成することにより就労条件を整備し、林業労働力の育成確保と若年層の新規参入を促進する。				
目標(値)	林業就業者のうち、期間的作業員(通年就業者)の比率を、平成22年度に60%にする				
		17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(%)	48	49	59	60
	実績値(%)	43	58	63	
コスト	決算額(千円)	63,797	62,883	55,016	83,818

事業名 林業種苗需給安定基金事業

目的及び内容	林業用苗木生産者を対象に技術指導と出荷調整により優良苗木の安定的供給を図り、健全な森林の造成と維持管理を推進する。				
目標(値)					
		17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値				
	実績値				
コスト	決算額(千円)	431	319	312	3,452

〔備考〕  
監査及び経営評価における課題等

事業が基本財産の取り崩しによって行われているため、このままの状況が続くと現在の事業規模を維持することが困難になる恐れがあるので、事業等のあり方や財源の確保について団体と連携を図り検討されたい。(H18財政的援助団体等監査・H18決算によるH19経営評価)

(なお、基金検討会で平成20～22年度までの事業のあり方が検討され、今年度から新体系による事業を実施していることを踏まえて、H23年度移行の事業は状況をみながら再検討することとされている。)

3. 観点・メモ欄

〔観点〕

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

〔メモ欄〕

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)くにびきメッセ		理事長 丸 磐根 (任期) H19.4.1~H21.3.31		松江市学園南1-2-1
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成3年9月	民法法人	商工政策課	H20.3.31	公益法人会計基準 (H16.10.14)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	809,027	63.7%	合計額	200,914
うち県出資等額	515,007		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	
設立目的 島根県の優れた自然・歴史的・文化的資源を生かし、コンベンション(国際及び国内の各種会議・展示会等をいう。)の誘致・支援を行い、県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与する				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 14	総数 18	総数 6	任期付 8
うち県職員 0	うち県職員 2	うち県職員 0	

財政的関与の概要

補助金: 財団を経由して第三者に交付されるもの。

団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位: 千円

事業活動収入	262,611
県からの収入	16,925
補助金	16,925
受託料	0
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	245,686
事業収入	190,323
その他	55,363
事業活動支出	248,753
事業活動収支差額	13,858

<参考>

投資活動収支差額	10,565
財務活動収支差額	0
当期収支差額	3,293

効率性に関する指標

人件費比率	6.9%
管理費比率	23.4%

団体の財務状況 (単位: 千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	1,065,953	1,076,686	1,127,912
流動資産	194,785	83,882	78,492
固定資産	871,168	992,804	1,049,420
投資等	868,642	990,385	1,047,284
負債	78,478	80,313	73,073
流動負債	29,813	30,290	21,608
固定負債	48,665	50,023	51,465
正味財産・資本	987,475	996,373	1,054,839
正味財産増減額	14,048	8,898	58,466
うち基金取崩額	0	0	0

備考  
主な正味財産増減要因  
新会計基準に基づき、国債等(基本財産)を時価評価したため。なお、その他の要素として指定管理施設の管理運営に伴う収益。

2. 事業概要

事業名 施設維持管理業務(指定管理業務)

目的及び内容	産業交流会館(くにびきメッセ)の管理運営				
目標(値)	施設稼働率				
	目標値(%)	34.0	34.5	35.0	35.0
	実績値(%)	35.4	38.7	34.0	
コスト	決算額(千円)	181,563	180,766	176,730	182,010

事業名 コンベンションの誘致・支援業務(自主事業)

目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援				
目標(値)	年間150件のコンベンションの誘致支援				
	目標値(件)	150	150	150	150
	実績値(件)	142	148	105	
コスト	決算額(千円)	62,210	83,553	53,667	88,318

【備考】  
監査及び経営評価における課題等  
公益事業である誘致業務部門の主たる財源である基本財産運用益が減少し、他部門の収益で賄っており、今後、公益法人制度改革及び公益事業と収益事業のあり方について検討が必要。(H18決算によるH19経営評価)

3. 観点・メモ欄

【観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)しまね産業振興財団		理事長 溝口 善兵衛 (任期) H19.6.1～H21.5.31		島根県松江市北陵町1番地	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成11年3月	民法法人 (財団法人)	産業振興課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		事業年度終了日現在
合計額	146,196	100.0%	合計額	921,378	
うち県出資等額	146,196		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的  
島根県の産業構造の高度化、新たな産業の育成、企業の国際化及び地域の情報化を推進し、本県産業の活性化と県民の福祉向上に寄与すること。

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

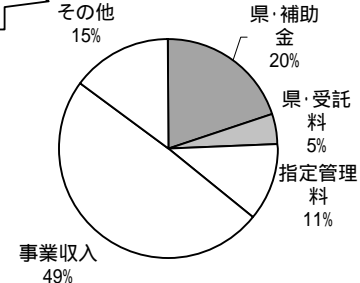
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 14	総数 18	総数 32	嘱託 25
うち県職員 1	うち県職員 3	うち県職員 3	臨時 8

財政的関与の概要

団体収入の構成  
(H19収支計算書)  
単位:千円

事業活動収益	2,107,671
県からの収入	752,443
補助金	421,251
受託料	95,192
指定管理料	236,000
その他	0
その他の収入	1,355,228
事業収入	1,038,492
その他	316,736
事業活動支出	1,517,540
事業活動収支差額	590,131

県以外の補助金  
118,877千円等



<参考>

投資活動収支差額	624,570
財務活動収支差額	1,861,265
当期収支差額	646,564

効率性に関する指標

人件費比率	16.2%
管理費比率	23.3%

団体の財務状況

	(単位:千円)		
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	10,257,660	8,698,996	6,255,161
流動資産	6,448,669	5,352,196	4,285,464
固定資産	3,808,991	3,346,800	1,969,697
投資等	1,116,481	894,751	1,869,231
負債	9,170,279	7,649,459	5,187,588
流動負債	2,038,878	1,590,825	1,045,686
固定負債	7,131,401	6,058,634	4,141,902
正味財産・資本	1,087,381	1,049,537	1,067,573
正味財産増減額	133,419	37,844	18,036
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考

2. 事業概要

事業名	経営資源強化支援事業(自主事業)				
目的及び内容	経営革新、経営基盤強化、起業化等の具体的な経営計画を持つ県内企業等に対し、目標達成のために必要な「人・もの・金・情報」などの経営資源の充実を促し、企業の目標達成を加速する。				
目標(値)	平成17年度:付加価値増加率 平成18年度:事業計画達成企業率 平成19年度以降:経営基盤強化企業数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(%)	6.0	80.0	55.0	60.0	
実績値(%)	0.5	76.0	46.0		
コスト	決算額(千円)	407,701	298,374	678,142	840,944

事業名	施設管理事業(県受託事業)				
目的及び内容	島根県立産業高度化支援センターの指定管理者として施設及び設備の維持管理を行う。				
目標(値)	利用者満足度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(%)	100.0	80.0	90.0	90.0	
実績値(%)	73.0	78.0	77.0		
コスト	決算額(千円)	240,942	251,653	249,643	245,723

事業名	研究開発支援事業(自主事業)				
目的及び内容	産学官の交流・共同研究をコーディネートし、研究開発費を助成して、県内産業の高度化、新産業の創出を支援する。				
目標(値)	平成17年度:過去の支援対象案件のうち、事業化・商品化した件数 平成18年度:支援制度を利用して当該年度に事業化した件数 平成19年度以降:新技術・新製品等事業化件数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(件)	11	2	2	2	
実績値(件)	7	2	2		
コスト	決算額(千円)	225,762	273,176	329,387	221,459

事業名	競争力強化総合支援事業(自主事業)				
目的及び内容	経営の改革に意欲的で本県産業の振興に波及効果の高い企業、創業者等に対し、経営計画の策定から計画目標達成までを財団機能(経営・技術・販路強化支援)の重点的投入と、関係機関連携および外部資源等の活用により総合的・継続的に支援し、県内産業を支える中核的企業等の業績拡大をもって本県産業の競争力強化を目指す。				
目標(値)	支援企業の付加価値増加額				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(百万円)	700	1,100	1,100	1,100	
実績値(百万円)	1,062	1,200	1,500		
コスト	決算額(千円)	117,190	85,471	57,289	101,572

【備考】  
監査及び経営評価における課題等

3. 観点・メモ欄

【観点】  
社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。  
経営の健全性が確保されているか。  
公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。  
民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。  
団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
【特】島根県土地開発公社		理事長 法正良一 (任期) H20.4.2～H22.4.1		松江市古志原4丁目1番1号
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
昭和48年4月	地方公社	土木総務課	3月31日	土地開発公社経理基準要綱 (H17.4.1)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	30,000	100.0%	合計額	
うち県出資等額	30,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	
設立目的				
公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体で、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

人的関与の概要	(H20.7.1現在)		
理事 総数 10 うち県職員 3	評議員・経営委員 総数 うち県職員	正規職員 総数 19 うち県職員 0	非正規職員 嘱託 1 臨時

財政的関与の概要																													
<p>団体収入の構成 (H19損益計算書) 単位:千円</p> <table border="1"> <tr> <td>経常収益</td> <td>5,544,118</td> </tr> <tr> <td>  県からの収益</td> <td>156,486</td> </tr> <tr> <td>  補助金</td> <td>89,628</td> </tr> <tr> <td>  受託料</td> <td>66,858</td> </tr> <tr> <td>  指定管理料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>5,387,632</td> </tr> <tr> <td>  事業収益</td> <td>5,315,762</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>71,870</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>5,593,015</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>48,897</td> </tr> </table> <p>&lt;参考&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>特別収益</td> <td>66,209</td> </tr> <tr> <td>特別損失等</td> <td>85,014</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>67,702</td> </tr> </table>		経常収益	5,544,118	県からの収益	156,486	補助金	89,628	受託料	66,858	指定管理料	0	その他	0	その他の収入	5,387,632	事業収益	5,315,762	その他	71,870	経常費用	5,593,015	経常利益	48,897	特別収益	66,209	特別損失等	85,014	当期利益	67,702
経常収益	5,544,118																												
県からの収益	156,486																												
補助金	89,628																												
受託料	66,858																												
指定管理料	0																												
その他	0																												
その他の収入	5,387,632																												
事業収益	5,315,762																												
その他	71,870																												
経常費用	5,593,015																												
経常利益	48,897																												
特別収益	66,209																												
特別損失等	85,014																												
当期利益	67,702																												
<p>効率性に関する指標 人件費比率 3.4% 管理費比率 3.7%</p>																													

団体の財務状況	(単位:千円)		
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	26,198,538	27,314,036	23,778,203
流動資産	23,247,317	24,076,957	20,460,386
固定資産	2,951,221	3,237,079	3,317,817
投資等	2,916,854	3,234,082	3,314,881
負債	23,564,101	24,812,070	21,410,148
流動負債	9,403,352	11,147,189	8,025,680
固定負債	14,160,749	13,664,881	13,384,468
正味財産・資本	2,634,437	2,501,966	2,368,055
正味財産増減額	774,376	132,471	133,911
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考  
主な正味財産増減要因  
H18、H19については、単年度の損失及び事務所移転経費による。  
H17は、経理基準の改正により引当金を準備金に振り替えたことによる

2. 事業概要

事業名	公有地取得事業
目的及び内容	円滑な公共事業等の実施を図るため、国・県等の依頼に基づき、公共事業等の用地を先行取得する。
目標(値)	取得事業費
	17年度 18年度 19年度 20年度
目標値(千円)	8,427,092 5,937,497 2,674,024 2,254,105
実績値(千円)	4,968,164 5,422,562 1,642,216
コスト	決算額(千円) 4,968,164 5,422,562 1,642,216 2,254,105

事業名	土地造成事業
目的及び内容	住宅用地、工業用地の取得造成、管理、処分を行う。
目標(値)	造成事業費
	17年度 18年度 19年度 20年度
目標値(千円)	109,952 544,562 389,596 67,900
実績値(千円)	65,325 270,053 427,356
コスト	決算額(千円) 65,325 270,053 427,356 67,900

事業名	受託事業(あっせん等事業、附帯事業)
目的及び内容	公共的団体の委託に基づき、公共施設等の整備に係る土地の取得のあっせん、調査測量を行う。
目標(値)	受託事業費
	17年度 18年度 19年度 20年度
目標値(千円)	669,899 192,283 215,638 139,401
実績値(千円)	467,838 209,338 173,208
コスト	決算額(千円) 467,838 209,338 173,208 139,401

【備考】	<p>監査及び経営評価における課題等</p> <p>益田拠点工業団地及びソフトビジネスパーク島根の分譲の促進に努められたい。(H19 財政的援助団体等監査(企業立地課))</p> <p>県の公共事業が大幅に減少傾向にあるなかで、業務のあり方・方向性及び組織の合理化の検討が求められる。(H18決算によるH19経営評価)</p>
------	---

3. 観点・メモ欄

【観点】	<p>社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。</p> <p>経営の健全性が確保されているか。</p> <p>公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。</p> <p>民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。</p> <p>団体運営の自主・自律性をどう高めるか。</p>
【メモ欄】	

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
[特] 島根県住宅供給公社		理事長 法正 良一 (任期) H20.4.2~H20.10.12		松江市古志原4丁目1番1号	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
昭和40年12月	地方住宅供給公社法	建築住宅課	3月31日	地方住宅供給公社会計基準	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		事業年度終了日現在
合計額	10,000	100.0%	合計額	4,733,325	
うち県出資等額	10,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的  
住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者の資金を受け入れ、これをその他の資金とあわせて活用して、これらの者に居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

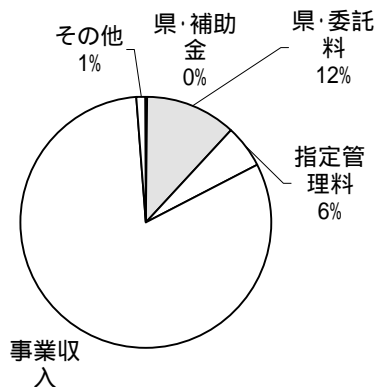
人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 10	総数 0	総数 27	嘱託 7
うち県職員 3	うち県職員 0	うち県職員 0	

財政的関与の概要

団体収入の構成  
(H19損益計算書)

単位:千円	
経常収益	2,014,465
県からの収入	352,325
補助金	8,294
受託料	232,620
指定管理料	111,411
その他	
その他の収入	1,662,140
事業収入	1,638,686
その他	23,454
経常費用	2,004,315
経常利益	10,150



効率性に関する指標  
人件費比率 7.1%  
管理費比率 3.4%

<参考>

特別損失	933
当期利益	9,217

団体の財務状況

(単位:千円)			
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	19,287,629	18,900,801	13,941,663
流動資産	4,651,395	4,209,623	4,240,764
固定資産	14,636,234	14,691,178	9,700,899
投資等	313,115	511,228	510,001
負債	18,005,167	14,166,693	9,198,338
流動負債	475,075	527,966	450,767
固定負債	17,530,092	13,638,727	8,747,571
正味財産・資本	1,282,462	4,734,108	4,743,325
正味財産増減額	1,186	3,451,646	9,217
うち基金取崩額	0	0	0

備考  
資産・負債の減少要因  
会計基準の改定により、固定負債に計上していた固定資産(定促賃)建設時に取得した「補助金等」を固定資産への圧縮記帳を行ったことにより資産、負債ともに減少

主な正味財産増減要因  
当期利益の計上により増加

2. 事業概要

事業名	宅地分譲事業(自主事業)				
目的及び内容	展示住宅用地、公共団体からの要請による公営住宅用地、公共事業の代替用地等の宅地の分譲事業。				
目標(値)	単年度における分譲予定面積				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(m <sup>2</sup> )	5,993.57	6,901.55	9,095.99	12,808.14	
実績値(m <sup>2</sup> )	879.84	3,904.44	8,694.50		
コスト	決算額(千円)	33,676	135,142	211,399	252,691

事業名	分譲住宅事業(自主事業)				
目的及び内容	購入希望者が住宅購入資金を積立てて住宅を取得する制度により、購入者の希望を100%取り入れた自由設計により建設し分譲する事業。				
目標(値)	公社分譲計画により供給する(分譲戸数)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(戸)	79	70	55	35	
実績値(戸)	25	26	23		
コスト	決算額(千円)	854,428	911,175	790,856	1,047,623

事業名	賃貸住宅管理事業(自主事業)				
目的及び内容	公社が保有する賃貸住宅建設後の入居者募集、入退居、家賃敷金管理及び修繕業務等を実施している				
目標(値)	入居者へのサービス向上等を図りながら適正な管理運営を行う(管理戸数)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(戸)	1,190	1,206	1,218	1,222	
実績値(戸)	-	-	-		
コスト	決算額(千円)	675,405	692,153	559,841	549,059

事業名	管理受託住宅管理事業(県受託事業)				
目的及び内容	指定管理業務として、県営住宅の、入居者募集・入退居業務・住宅の修繕などの維持管理業務を行い、県民の住生活と社会福祉の向上、入居者サービスの拡充に努める				
目標(値)	島根県営住宅管理運営に関する業務仕様書に従い業務を実施する(管理戸数)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(戸)	3,230	4,928	4,927	4,927	
実績値(戸)	-	-	-		
コスト	決算額(千円)	321,846	13,823	111,411	111,531

【備考】 監査及び経営評価における課題等  
公社の主要事業である住宅分譲事業実績が年々低下してきており、この状況が継続するようであると、公社のあり方について検討する必要がある。(H18決算によるH19経営評価)

3. 観点・メモ欄

【観点】  
社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。  
経営の健全性が確保されているか。  
公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。  
民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。  
団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財) 島根県建設技術センター		理事長 伊藤 慶幸 (任期) H19.6.1~H21.5.31		松江市古志原4丁目1番1号
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成8年3月	民法法人 (財団法人)	土木総務課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況[千円]		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※事業年度終了日現在	
合計額	100,000	100.0%	合計額	72,116
うち県出資等額	100,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的  
島根県内の地方公共団体が施行する建設事業の適正かつ効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の資質の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

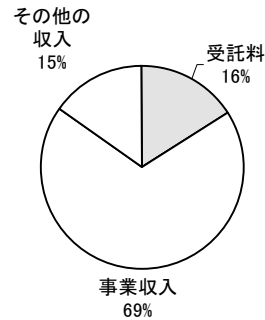
○理事	○評議員・経営委員	○正規職員	○非正規職員
総数 7	総数 14	総数 7	嘱託 0
うち県職員 0	うち県職員 7	うち県職員 3	臨時 2

財政的関与の概要

○団体収入の構成  
(H19収支計算書)

単位:千円

事業活動収入	227,163
県からの収入	36,509
補助金	0
受託料	36,509
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	190,654
事業収入	155,892
その他	34,762
事業活動支出	169,687
事業活動収支差額	57,476



<参考>

投資活動収支差額	△ 994
財務活動収支差額	△ 50,000
当期収支差額	6,482

○効率性に関する指標  
人件費比率 41.4%  
管理費比率 13.4%

団体の財務状況

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	405,374	379,755	347,080
流動資産	82,908	80,520	70,874
固定資産	322,466	299,235	276,206
投資等	127,477	118,318	109,159
負債	286,712	240,978	174,964
流動負債	57,212	96,978	80,964
固定負債	229,500	144,000	94,000
正味財産・資本	118,662	138,777	172,116
正味財産増減額	3,813	20,115	33,339
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考  
○主な正味財産増減要因  
建設発生土リサイクル  
ヤードの償還に伴う固定負債の減

2. 事業概要

事業名	研修事業				
目的及び内容	県職員、市町村職員、県内建設技術者の知識・技術の向上を目的とした研修事業の実施				
目標(値)	研修受講者数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(人)	1,150	1,403	1,531	1,851	
実績値(人)	1,113	1,167	1,338		
コスト	決算額(千円)				
	15,378	12,384	10,578	9,605	

事業名	工事受託事業				
目的及び内容	地方公共団体の事業執行を支援するため、公共工事の設計積算・施工監理等の受託業務を行う。				
目標(値)	受託事業費				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(千円)	67,784	77,727	64,491	60,646	
実績値(千円)	68,769	78,341	60,337		
コスト	決算額(千円)				
	68,769	78,341	60,337	59,878	

事業名	建設副産物再利用促進事業				
目的及び内容	公共事業で発生する建設発生土を安定的に受け入れ、盛土材料等として供給(再利用)するため、ストックヤードを兼ねた建設発生土処理場を管理運営する。				
目標(値)	搬入土量				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(m <sup>3</sup> )	48,000	60,000	65,000	63,000	
実績値(m <sup>3</sup> )	48,676	87,132	84,562		
コスト	決算額(千円)				
	441,714	462,012	378,837	264,455	

事業名	図書出版・販売事業				
目的及び内容	公共事業の円滑な執行のため、施工及び監督業務等に活用する図書を県、市町村及び建設業者に販売する。				
目標(値)					
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)				
	19,721	14,152	10,080	9,824	

【備考】

○監査及び経営評価における課題等

(リサイクルヤードの運営について)公共事業が減少する中で、採算に見合う量の確保が困難なことが予想されるので、国や市町への働きかけや良質土の販売、運営経費の節減に努められたい。

県の公共事業費は、財団成立当時と比べ著しく減少する中で、今後も減少傾向が継続するものと考えられることから、経済性、効率性の観点から財団への委託業務について見直されたい。(H18 財政的援助団体等監査)

3. 観点・メモ欄

【観点】

- 社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。
- 経営の健全性が確保されているか。
- 公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。
- 民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。
- 団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)島根県暴力追放県民センター		理事長 今岡 義治 (任期) H20.5.22～H22.5.22		松江市殿町2番地 島根県庁第二分庁舎内	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成4年5月	民法法人 (財団法人)	組織犯罪対策課 (警察本部)	平成20年3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		事業年度終了日現在
合計額	428,877	70.0%	合計額	12,668	
うち県出資等額	300,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	0	
設立目的					
暴力団員等による不当な行為を予防するため、暴力追放活動を強力・恒常的に推進し、暴力団員等による不当行為の相談事業やその被害者の救済を行うこと等により、暴力団を追放し、もって「安全な暮らしの確保」の実現に寄与する。					

人的関与の概要 (H20.7.1現在)					
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員		
総数 16	総数 22	総数 1	嘱託 1		
うち県職員 0	うち県職員 0	うち県職員 0	臨時 0		

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書)		基本財産運用収入	
単位:千円		8,214	
事業活動収入	19,811	会費収入	2,930
県からの収入	5,198	受託料	26%
補助金	0	その他の収入	74%
受託料	5,198		
指定管理料	0		
その他	0		
その他の収入	14,613		
事業収入	0		
その他	14,613		
事業活動支出	19,460		
事業活動収支差額	351		
<参考>			
投資活動収支差額	536	効率性に関する指標	
財務活動収支差額	0	人件費比率	7.8%
当期収支差額	887	管理費比率	4.5%

団体の財務状況

(単位:千円)				
	H17年度	H18年度	H19年度	備考
資産	442,754	444,001	443,927	
流動資産	4,105	4,253	5,168	
固定資産	438,649	439,748	438,759	
投資等	436,537	437,323	436,787	
負債	2,748	3,237	2,382	
流動負債	193	141	169	
固定負債	2,555	3,096	2,213	
正味財産・資本	440,006	440,764	441,545	
正味財産増減額	295	758	781	
うち取崩し型運用財産	0	0	0	

2. 事業概要

事業名	広報啓発事業(自主事業)				
目的及び内容	県民に対する暴排意識の高揚と地域・職域の暴排団体等の活性化連携活動の推進により、暴力団員等による不当な要求行為からの被害防止を図るため、機関紙、ポスター、新聞等による周知・広報や県民大会の開催、功労者の表彰などによる意識啓発を行う。				
目標(値)	小冊子・ポスター・チラシなど配布数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(部)	9,000	9,000	9,000	9,000	
実績値(部)	12,900	13,310	13,200		
コスト	決算額(千円)	3,111	2,849	3,237	4,058

事業名	暴力相談事業(自主事業)				
目的及び内容	暴力団等反社会的勢力からの違法行為・不当な要求行為による被害者及びその関係者等からの相談を受理し、具体的対応要領の指導及び助言と教示によって被害防止と救済活動を行う。また、企業を巡回し、潜在する被害者の早期発見、被害防止と救済を図る。				
目標(値)	暴力相談解決率(H19 相談受理件数68件)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(%)	100	100	100	100	
実績値(%)	100	100	100		
コスト	決算額(千円)	2,991	3,027	3,178	3,285

事業名	委託講習事業(県委託事業)				
目的及び内容	行政機関、団体、企業等に対する暴力団等からの不当な要求行為等による被害を防止するため、各団体で選任された不当な要求防止責任者を対象とした不当な要求防止責任者講習活動を行う。				
目標(値)	講習参加者数				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(人)	700	1,330	1,330	1,400	
実績値(人)	874	538	532		
コスト	決算額(千円)	5,162	5,197	5,258	5,448

事業名	暴排関係団体・少年対策団体・社会復帰対策支援事業(自主事業)				
目的及び内容	暴排関係の活動、暴力団からの影響を排除する少年指導委員研修会等の少年対策及び暴力団員の社会復帰対策等に関する支援活動を行う。				
目標(値)	活動助成支援				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(件)	3	3	3	3	
実績値(件)	4	1	1		
コスト	決算額(千円)	489	547	541	1,208

【備考】  
 監査及び経営評価における課題等  
 積極的に広報を行い、団体の認知度を高めることにより、相談機会の増加及び賛助会員の拡大に取り組みたい。  
 役員会における本人出席率が向上するよう取り組みたい。  
 (H19財政的援助団体等監査)

3. 観点・メモ欄

【観点】	<p>社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。</p> <p>経営の健全性が確保されているか。</p> <p>公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。</p> <p>民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。</p> <p>団体運営の自主・自律性をどう高めるか。</p>
【メモ欄】	



概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県育英会		理事長 山根 常正 (任期) H19.6.25 ~ H21.6.24		松江市殿町8-3
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
昭和33年6月	民法法人 (財団法人)	総務課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) 事業年度終了日現在	
合計額	530,525	39.6%	合計額	2,274,191
うち県出資等額	210,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-
設立目的				
優秀な学生又は生徒であって、学資の支弁が困難であると認められる者に対する奨学金又は就学資金の貸与並びに学生寮を運営してその修学の便を図り、もって社会に有為な人材の養成に寄与すること。				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)				
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員	
総数 10	総数 15	総数 4	嘱託 3	
うち県職員 1	うち県職員 4	うち県職員 0	臨時	

団体の財務状況	
(単位:千円)	
事業活動収入	642,705
県からの収入	393,237
補助金	393,237
受託料	0
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	249,468
事業収入	229,372
その他	20,096
事業活動支出	582,188
事業活動収支差額	60,517
<参考>	
投資活動収支差額	23,739
財務活動収支差額	0
当期収支差額	36,778

その他の収入 3%

事業収入 36%

補助金 61%

効率性に関する指標

人件費比率 4.5%

管理費比率 5.6%

団体の財務状況			
(単位:千円)			
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	2,231,645	2,451,861	2,821,583
流動資産	25,074	42,542	82,801
固定資産	2,206,571	2,409,319	2,738,782
投資等			
負債	12,728	12,901	16,867
流動負債	9,264	8,801	12,283
固定負債	3,464	4,100	4,584
正味財産・資本	2,218,917	2,438,960	2,804,716
正味財産増減額	76,069	220,043	365,756
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考

主な正味財産増減要因  
高校奨学金貸与金の増

2. 事業概要

事業名 育英奨学事業					
目的及び内容	1、奨学金の貸与(年間50人) 2、就学資金の貸与(年間50人) 3、大阪学生会館(70人定員)の設置管理運営				
目標(値)	それぞれの対象人員 目標 奨学金50人、就学資金50人、学生会館70人	17年度	18年度	19年度	20年度
実績値	奨学金(人)	50	50	50	
	就学資金(人)	49	50	50	
	学生会館(人)	57	65	60	
コスト決算額(千円)		257,026	231,169	228,691	240,992

事業名 高等学校等奨学資金貸与事業					
目的及び内容	日本育英会の解散に伴い移管された高校生を対象とした奨学金 H17年度高校1年生から対象に年次進行で貸与事業を開始。				
目標(値)	予約・在学奨学生	17年度	18年度	19年度	20年度
	目標値(人)	390	470	510	520
	実績値(人)	391	470	510	
コスト決算額(千円)		112,261	240,967	373,408	419,806

【備考】  
監査及び経営評価における課題等

日本育英会が行ってきた高等学校等奨学資金貸与事業を行うこととなったことに伴い、団体の業務量が大幅に増加することから、今後の状況を把握し、適切な対応に努められたい。

奨学金などの貸与事業については、事務局費の支出、学生会館の運営に係る補填、奨学金の返還等の状況から運用財産の取り崩しを余儀なくされ、将来的に現在の事業規模を維持することが困難になる恐れがあるため、事務局経費の削減や返還が滞っている奨学金等への取り組みを強化するとともに、長期的な視点に立った財源確保について検討されたい。

大阪学生会館の入室率の向上に努められたい。

(H17財政的援助団体等監査)

3. 観点・メモ欄

[観点]	<p>社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。</p> <p>経営の健全性が確保されているか。</p> <p>公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。</p> <p>民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。</p> <p>団体運営の自主・自律性をどう高めるか。</p>
[メモ欄]	

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県環境管理センター		理事長 江田小鷹 (任期) H20.5.15 ~ H22.5.14		出雲市宇那手町882番地
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成4年3月4日	民法法人(第34条)(財団法人)	廃棄物対策課	H20.3.31	公益法人会計基準(H16.10.14)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) 事業年度終了日現在	
合計額	224,140	31.2%	合計額	828,912
うち県出資等額	70,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-
設立目的				
センターは、産業廃棄物の最終処分場を建設し、産業廃棄物の処理に関する事業を行うこと等により、良好な環境を保持し、もって県民の健康な生活に寄与することを目的とする。				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)				
理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員	
総数 12	総数 13	総数 5	嘱託 2	
うち県職員 1	うち県職員 1	うち県職員 0	臨時 0	

団体の財務状況	
団体の収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円	
事業活動収益	981,113
県からの収入	256,381
補助金	256,381
受託料	0
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	724,732
事業収入	595,205
その他	129,528
事業活動支出	324,068
事業活動収支差額	657,046
<参考>	
投資活動収支差額	584,520
財務活動収支差額	409,870
当期収支差額	337,345

県以外の補助金  
123,285千円等

効率性に関する指標

人件費比率 3.5%

管理費比率 0.3%

2. 事業概要

事業名	施設維持管理事務(産業廃棄物最終処分場の運営)				
目的及び内容	産業廃棄物の委託処理及び産業廃棄物最終処分場施設の維持管理				
目標(値)	施設維持にかかる費用は事業収入(搬入量の確保)で対応				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値(t)	38,000	53,000	62,000	64,300	
実績値(t)	57,376	65,608	65,445		
コスト	決算額(千円)	173,605	219,325	199,154	247,187

事業名	最終処分場設置事業				
目的及び内容	処分場設置及び建設費償還に係る経費(平成14年3月末に環境事業団から譲渡を受けた処分場建設費の償還に係る経費を、平成14年度から建設コストとして計上。また、平成16年度以降は、管理型第2期処分場建設準備及び建設に係るコストも加算)				
目標(値)	長期借入金の償還金(財源)の事業収入による償還				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)	352,401	691,960	1,055,507	402,851

H18,19...管理型第2期工事

【備考】  
監査及び経営評価における課題等

平成14年度開設以来、単年度の収支均衡が図られるよう努力した結果、事業収益は増加しており、平成16年度は黒字に転換した。しかしながら、各種リサイクル法の強化や産業廃棄物減量税の導入に伴い産業廃棄物最終処分量の減少が予想されるため、今後、一層の収益確保の取り組みが必要となると思われる。  
(H17 財政的援助団体等監査・H18決算によるH19経営評価)

団体の財務状況 (単位:千円)			
	H17年度	H18年度	H19年度
資産	5,559,215	6,510,473	6,232,529
流動資産	311,925	824,634	166,167
固定資産	5,247,290	5,685,838	6,066,362
投資等	373,800	403,098	432,734
負債	5,332,189	5,879,630	5,179,477
流動負債	59,572	600,282	79,391
固定負債	5,272,617	5,279,348	5,100,086
正味財産・資本	227,026	630,842	1,053,052
正味財産増減額	149,933	403,816	422,210
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考

流動資産・流動負債の減  
・管理型第2期処分場建設(H18~H19)に係る短期借入金の返済、未払金の減

主な正味財産増減要因  
・長期借入金償還に係る県補助金の増(据置期間終了 償還額の増加)  
・管理型第2期処分場建設(H18, H19)に係る国及び県補助金受入  
・安定した事業収入による自主財源の確保(上記補助金は内部留保資金で対応した)

3. 観点・メモ欄

【観点】	<p>社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。</p> <p>経営の健全性が確保されているか。</p> <p>公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。</p> <p>民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。</p> <p>団体運営の自主・自律性をどう高めるか。</p>
【メモ欄】	

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(社福) 島根県社会福祉事業団		理事長 矢野 正治 (任期) H19.7.20～H21.7.19		松江市東津田町1741-3
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
昭和40年7月	社会福祉法人	健康福祉 総務課	3月31日	社会福祉法人会計基準 (H12.4.1)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	30,000	15.7%	合計額	16,731,242
うち県出資等額	4,700		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-
設立目的 別紙「昭和40年7月1日「社会福祉法人島根県社会福祉事業団設立趣意書」より」参照 (平成12年度、自主独立運営により、定款の目的条項を変更する。)				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 7	総数 15	総数 271	嘱託 254
うち県職員 0	うち県職員 0	うち県職員 0	臨時 298

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書)  
単位:千円

事業活動収入	3,923,659
県からの収入	142,796
補助金	3,568
受託料	139,228
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	3,780,863
事業収入	3,618,102
その他	162,761
事業活動支出	3,366,703
事業活動収支差額	556,956

<参考>

投資活動収支差額	453,665
財務活動収支差額	15,780
当期収支差額	87,511

効率性に関する指標  
人件費比率 75.3%  
管理費比率 83.7%

団体の財務状況 (単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	17,273,085	17,139,256	17,281,303
流動資産	1,130,733	758,011	814,331
固定資産	16,142,352	16,381,245	16,466,972
投資等	1,300,000	1,300,000	600,000
負債	596,502	579,732	520,061
流動負債	312,792	231,372	186,631
固定負債	283,710	348,360	333,430
正味財産・資本	16,676,583	16,559,524	16,761,242
正味財産増減額	606,002	117,059	201,718
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考  
主な正味財産増減要因  
H18:国庫補助金等  
積立金の減  
H19:建設等積立金の増

2. 事業概要

事業名 福祉施設運営費等(自主事業)

目的及び内容	知的障害者更生施設、肢体不自由者更生施設、特別養護老人ホーム、身体障害者療護施設、保育所の運営等				
目標(値)		17年度	18年度	19年度	20年度
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)	5,247,460	4,566,957	7,235,102	3,776,957

事業名 視聴覚障害者情報センターの運営(県受託事業)

目的及び内容	島根県聴覚障害者情報センター及び島根県西部視聴覚障害者情報センターにおける、ビデオ・情報機器貸出、手話通訳者等の派遣・養成、相談業務等の実施				
目標(値)	講習会参加者数(手話通訳者、要約筆記奉仕員、点字朗読方針員)				
目標値(人)	17年度	18年度	19年度	20年度	
実績値(人)	425	425	425	435	
300	307	323			
コスト	決算額(千円)	64,127	62,898	61,848	60,203

事業名 介護研修センターの運営

目的及び内容	介護研修センター(本室、石見分室)における、介護従事者に対する専門的介護知識・技術の充実のための研修の実施。				
目標(値)	研修参加者数(認知症介護研修、高齢者権利擁護研修)				
目標値(人)	17年度	18年度	19年度	20年度	
実績値(人)	500	340	640	350	
447	642	598			
コスト	決算額(千円)	83,859	83,735	84,379	59,705

【備考】  
監査及び経営評価における課題等

3. 観点・メモ欄

【観点】	<p>社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。</p> <p>経営の健全性が確保されているか。</p> <p>公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。</p> <p>民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。</p> <p>団体運営の自主・自律性をどう高めるか。</p>
【メモ欄】	

概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)しまね農業振興公社		理事長 佐藤孝男 (任期) H19.3.10~H21.3.9		松江市北堀町15番地
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
昭和45年8月	民法法人 (財団法人)	農業経営課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	228,700	0.4%	合計額	161,101
うち県出資等額	1,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-
設立目的				
島根県農業の発展に必要な農業経営の規模拡大及び農地保有合理化の促進並びに優れた青年農業者等の確保育成を図り、もって島根県農業の振興及び農村社会の発展に寄与することを目的とする。				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)

理事	評議員・経営委員	正規職員	非正規職員
総数 10	総数 13	総数 8	嘱託 11
うち県職員 0	うち県職員 4	うち県職員 2	臨時 0

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円

事業活動収入	404,426
県からの収入	57,064
補助金	52,746
受託料	4,318
指定管理料	0
その他	0
その他の収入	347,362
事業収入	247,782
その他	99,580
事業活動支出	274,236
事業活動収支差額	130,190

<参考>

投資活動収支差額	78,437
財務活動収支差額	276,808
当期収支差額	225,055

効率性に関する指標  
人件費比率 3.9%  
管理費比率 0.2%

団体の財務状況 (単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度
資産	5,305,351	4,773,427	4,273,229
流動資産	3,567,783	3,061,421	2,815,336
固定資産	1,737,568	1,712,006	1,457,893
投資等			
負債	4,617,914	4,083,751	3,453,128
流動負債	642,278	639,139	530,465
固定負債	3,975,636	3,444,612	2,922,663
正味財産・資本	687,437	689,676	820,101
正味財産増減額	16	2,239	130,425
うち取崩し型運用財産	0	0	0

備考  
主な正味財産増加要因  
平成19年度より「新公益法人会計基準」を採用し、負債性のない引当金を正味財産に戻し入れたため。

2. 事業概要

事業名 農地保有合理化事業等

目的及び内容  
認定農業者等の担い手を効率的かつ安定的な農業経営体として育成するための各種事業の実施  
・規模縮小農家からの農地の買入れ、借入れ  
・規模拡大指向農家への農地の売渡し、貸付け  
・農作業の受託あっせん

目標(値)  
取り扱い農地面積

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(ha)	144.3	88.3	91.4	71.5
実績値(ha)	78.7	64.3	56.7	

コスト 決算額(千円)

	186,845	182,100	61,503	192,855
--	---------	---------	--------	---------

事業名 青年農業者等確保育成事業等

目的及び内容  
新規就農者等を確保育成するための各種事業の実施  
・就農相談、農業体験、農業研修  
・経営の早期安定に向けた就農支援資金の貸付け  
・経営安定に向けた情報提供

目標(値)  
新規就農者数

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(人)	80	80	80	90
実績値(人)	104	84	102	

コスト 決算額(千円)

	56,553	43,298	36,273	54,644
--	--------	--------	--------	--------

事業名 中海干拓農地保有合理化促進事業

目的及び内容  
認定就農者、担い手農業者及び新規参入者等に対して、中海干拓農地を売り渡すための各種事業の実施  
・農地の取得を前提とした農地の無料貸付け  
・農地取得資金の無利子融資  
・中海干拓農地のPR活動

目標(値)  
売渡等面積

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値(ha)	3.9	4.5	1.5	6.5
実績値(ha)	2.7	4.5	1.5	

コスト 決算額(千円)

	19,894	34,426	39,524	56,203
--	--------	--------	--------	--------

事業名 施設整備事業等

目的及び内容  
畜産農家の経営安定と規模拡大を支援するための各種事業の実施  
・草地造成、整備改良等  
・道路、隔障物等整備  
・畜舎等整備

目標(値)  
H17、19、20:草地等の整備面積(ha)  
H18:隔障物等の整備距離(m)

	17年度	18年度	19年度	20年度
目標値	12.9	3,175	16.5	27.5
実績値	12.9	3,175	17.6	

コスト 決算額(千円)

	253,888	371,491	136,935	327,791
--	---------	---------	---------	---------

【備考】  
監査及び経営評価における課題等

3. 観点・メモ欄

【観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

経営の健全性が確保されているか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

【メモ欄】

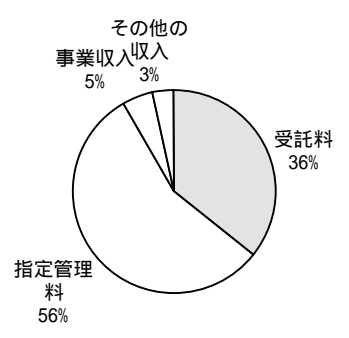
概要シート

1. 団体概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県体育協会		理事長 有澤 寛 (任期) H19.6.18~H21.6.17		松江市上乃木10-4-2
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
昭和46年3月	民法法人 (財団法人)	総務課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	213,520	16.4%	合計額	73,837
うち県出資等額	35,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-
設立目的				
県内の体育、スポーツの振興に関する事業及び県教育委員会から委託を受けた事業を行い、もって県民の体力向上に寄与する。				

人的関与の概要 (H20.7.1現在)					
理事 総数	34	評議員・経営委員 総数	72	正規職員 総数	29
うち県職員	2	うち県職員	0	うち県職員	0
				非正規職員 嘱託	12
				臨時	0

財政的関与の概要	
団体収入の構成 (H19収支計算書) 単位:千円	
事業活動収入	598,770
県からの収入	548,042
補助金	0
受託料	214,343
指定管理料	333,699
その他	0
その他の収入	50,728
事業収入	30,449
その他	20,279
事業活動支出	588,644
事業活動収支差額	10,126
<参考>	
投資活動収支差額	9,857
財務活動収支差額	0
当期収支差額	269



効率性に関する指標

人件費比率 36.7%

管理費比率 57.5%

団体の財務状況 (単位:千円)				
	H17年度	H18年度	H19年度	
資産	478,022	474,072	474,820	
流動資産	32,742	23,454	21,048	
固定資産	445,280	450,618	453,772	
投資等				
負債	182,452	179,800	187,463	
流動負債	28,142	15,995	13,320	
固定負債	154,310	163,805	174,143	
正味財産・資本	295,570	294,272	287,357	
正味財産増減額	1,596	1,298	6,915	
うち取崩し型運用財産	0	0	0	

備考  
主な正味財産増減要因  
税制改正による減価償却  
費の計算方法の変更のため(H19.4.1~)

2. 事業概要

事業名	競技スポーツの振興事業(県教委受託事業)				
目的及び内容	国体、全国高校総体等で優秀な成績をあげることができる選手を育成するため、 ・合同練習会や県外遠征の実施 ・医科学トレーニングや、指導者研修会の開催 ・国体予選の開催、ブロック大会・本大会への選手派遣				
目標(値)	設定していない				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)	181,217	191,741	198,353	201,862

事業名	広域スポーツセンターの運営事業(県教委受託事業)				
目的及び内容	県内の各地域において、県民がそれぞれの体力や年齢等に応じて多様なスポーツ活動ができる場を設けるため、 ・県内市町村やスポーツ団体に対し、総合型スポーツクラブの創設・運営を支援 ・県内スポーツ指導者等への情報提供				
目標(値)	設定していない				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)	15,835	16,082	15,990	15,602

事業名	県立体育施設管理運営事業(指定管理事業)				
目的及び内容	県立武道館、水泳プール、体育館、石見武道館、サッカー場、ライフル射撃場の管理運営				
目標(値)	設定していない				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)	346,585	347,635	350,147	349,811

事業名	県内スポーツの普及・振興(自主事業)				
目的及び内容	県内の体育・スポーツの振興を図るための、各種大会の開催・後援や団体への助成、功労者表彰等				
目標(値)	設定していない				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
目標値					
実績値					
コスト	決算額(千円)	28,918	32,299	33,636	57,412

[備考]  
監査及び経営評価における課題等

3. 観点・メモ欄

【観点】	<p>社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。</p> <p>経営の健全性が確保されているか。</p> <p>公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。</p> <p>民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。</p> <p>団体運営の自主・自律性をどう高めるか。</p>
【メモ欄】	